



2021年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL https://www.createrestaurants.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡本 晴彦
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO 経理部管掌（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	56,732	△43.0	△9,230	—	△9,816	—	△9,869	—	△8,779	—	△10,310	—
2020年2月期第3四半期	99,481	12.8	4,786	44.7	4,573	47.5	2,907	49.1	2,465	79.9	3,020	50.4
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2021年2月期第3四半期	△47.01		△47.01									
2020年2月期第3四半期	13.20		13.19									

(参考) 調整後EBITDA 2021年2月期第3四半期 3,694百万円(△79.8%) 2020年2月期第3四半期 18,335百万円(138.6%)

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

2. 2021年2月期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益において、連結子会社の発行するストックオプション12,000株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めておりません。

3. 2020年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

4. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 前第4四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の関連する連結経営成績について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2021年2月期第3四半期	163,446		13,899		7,086		4.3	
2020年2月期	150,317		24,115		16,216		10.8	

(注) 前第4四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	6.00	—	0.00	6.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△44.7	△9,200	—	△9,800	—	△9,900	—	△8,400	—	△44.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 調整後EBITDA 2021年2月期通期(予想) 6,860百万円(△72.8%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 除外 —社(社名) —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期3Q	189,445,284株	2020年2月期	189,445,284株
2021年2月期3Q	2,663,750株	2020年2月期	2,664,750株
2021年2月期3Q	186,781,201株	2020年2月期3Q	186,779,523株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を含めております。
2. 2020年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4月に政府からの緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出自粛等により消費活動が著しく減少したため、国内の経済は非常に厳しい状況となりました。5月の緊急事態宣言解除後においては、経済活動は徐々に回復し、政府主導の「Go To キャンペーン」等の需要喚起策により、個人消費も持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が生じ、経済活動は新型コロナウイルス感染症の動向に左右される状況が続いております。

外食産業におきましても、外出自粛や各自自治体からの営業自粛や営業時間短縮等の要請に伴う来客数の減少に加え、大手企業をはじめとしたリモートワークの拡大等により、特に都市部においては、会食や宴席の減少も加わり、新型コロナウイルス感染症の動向に左右される厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、政府の緊急事態宣言を受け、一時休業となる商業施設内にある店舗や繁華街の居酒屋業態等において、多くの店舗が一時休業を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後は段階的に営業が再開し、新型コロナウイルス感染症の動向に左右されながらも売上収益は回復傾向にあります。また、「Go To キャンペーン」等により、来客数は増加傾向にあるものの、一部店舗では営業時間の短縮を引き続き余儀なくされているほか、各店舗において感染拡大防止の観点から座席の間隔を空ける等の社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保に対応した店舗運営が必要となっております。

こうした環境の中、当社グループは、各店舗での新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底したうえで、「Go To キャンペーン」に積極的に参加し、売上収益の確保を図ってまいりました。また、コストを極力圧縮することを通じて、利益を確保できるよう、休業店舗の従業員の一時帰休等による人件費削減、家賃の減免交渉、新規投資の抑制等、あらゆる手段を通じて、支出を削減しております。また、本社におきましても、緊急体制に移行し、従業員の一時帰休及びテレワークを実施しております。それらに加え、2020年9月1日にはグループ内組織再編を行い、連結子会社5社を2社に合併して、各社の本社業務の効率化を図ったほか、連結子会社であるSFPホールディングス株式会社と、経理・人事事務に関するシェアードサービス子会社を設立し、業務の共通化・標準化によるコスト削減と業務の効率的運用を図っております。

なお、上記施策の実行による損益の改善に加え、必要な運転資金について手許資金及び当第3四半期連結累計期間に実行した金融機関からの借入等で確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は56,732百万円（前年同期比43.0%減）、営業損失は9,230百万円（前年同期は営業利益4,786百万円）、税引前四半期損失は9,816百万円（前年同期は税引前四半期利益4,573百万円）、四半期損失は9,869百万円（前年同期は四半期利益2,907百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は8,779百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益2,465百万円）となりました。また、調整後EBITDAは3,694百万円（前年同期比79.8%減）、調整後EBITDAマージンは6.5%（前年同期は18.4%）となりました（注1）。

（注1）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンを用いております。

調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA＝営業利益 ＋ その他営業費用 － その他営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金及び賃料減免分等を除く） ＋ 減価償却費 ＋ 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20,738百万円増加し、46,651百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が19,957百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,609百万円減少し、116,794百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が5,806百万円、その他の金融資産に含まれる差入保証金が

854百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23,344百万円増加し、149,546百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金が32,529百万円増加したこと等によるものであります。

(資本の部)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ10,216百万円減少し、13,899百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が8,779百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から19,957百万円増加し、37,876百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によって使用した資金は125百万円(前年同期は17,645百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期損失9,816百万円、減価償却費12,951百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は3,056百万円(前年同期比87.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,939百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は23,168百万円(前年同期比112.9%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10,192百万円、リース負債の返済による支出9,355百万円があった一方で、短期借入金の純増額40,910百万円、長期借入れによる収入2,080百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響から、2020年5月の緊急事態宣言の解除以降、経済活動が徐々に再開されたことに加え、政府主導の「Go To キャンペーン」が始まる等、商況が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が生じ、2021年1月には一部地域に緊急事態宣言が再度発令され、自治体から一層の営業時間短縮の要請が行われる等、経済活動の先行きが不透明になっていることに鑑み、2021年2月期の通期の業績予想につきましては、2020年7月14日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、2021年1月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		17,918	37,876
営業債権及びその他の債権		5,113	5,690
その他の金融資産		545	289
棚卸資産		994	745
その他の流動資産		1,341	2,049
流動資産合計		25,913	46,651
非流動資産			
有形固定資産		77,532	71,726
のれん		23,188	23,040
無形資産		8,123	7,543
その他の金融資産		11,661	10,769
繰延税金資産		3,860	3,702
その他の非流動資産		36	11
非流動資産合計		124,403	116,794
資産合計		150,317	163,446

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		5,137	3,680
社債及び借入金		27,706	62,717
リース負債		12,035	11,244
その他の金融負債		145	94
未払法人所得税等		1,369	548
引当金		1,132	1,420
その他の流動負債		10,767	8,666
流動負債合計		58,295	88,371
非流動負債			
社債及び借入金		22,067	19,586
リース負債		39,814	36,010
退職給付に係る負債		762	789
引当金		3,875	3,366
繰延税金負債		845	809
その他の非流動負債		540	612
非流動負債合計		67,906	61,175
負債合計		126,201	149,546
資本			
資本金		1,012	1,012
資本剰余金		3,153	3,244
利益剰余金		13,244	4,464
自己株式		△1,252	△1,251
その他の資本の構成要素		58	△382
親会社の所有者に帰属する持分合計		16,216	7,086
非支配持分		7,899	6,812
資本合計		24,115	13,899
負債及び資本合計		150,317	163,446

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上収益	99,481	56,732
売上原価	△28,372	△16,221
売上総利益	71,108	40,510
販売費及び一般管理費	△65,770	△57,715
その他の営業収益	1,420	10,226
その他の営業費用	△1,973	△2,252
営業利益又は営業損失(△)	4,786	△9,230
金融収益	145	10
金融費用	△358	△596
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	4,573	△9,816
法人所得税費用	△1,666	△53
四半期利益又は四半期損失(△)	2,907	△9,869
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,465	△8,779
非支配持分	441	△1,089
四半期利益又は四半期損失(△)	2,907	△9,869
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)	13.20	△47.01
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)	13.19	△47.01

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上収益	35,956	24,700
売上原価	△10,281	△6,852
売上総利益	25,674	17,847
販売費及び一般管理費	△24,876	△19,309
その他の営業収益	375	2,866
その他の営業費用	△684	△875
営業利益	490	529
金融収益	11	32
金融費用	△231	△180
税引前四半期利益	269	381
法人所得税費用	△136	△81
四半期利益	133	300
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	64	385
非支配持分	69	△85
四半期利益	133	300
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	0.34	2.06
希薄化後1株当たり四半期利益	0.34	2.06

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)		2,907	△9,869
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		113	△441
項目合計		113	△441
その他の包括利益合計		113	△441
四半期包括利益		3,020	△10,310
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,578	△9,221
非支配持分		441	△1,089
四半期包括利益		3,020	△10,310

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期利益	133	300
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	195	△113
項目合計	195	△113
その他の包括利益合計	195	△113
四半期包括利益	328	186
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	259	272
非支配持分	69	△85
四半期包括利益	328	186

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2019年3月1日残高	1,012	3,071	13,551	△1,253	△20	△20	16,361	7,635	23,996	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△386	—	—	—	△386	△53	△439	
2019年3月1日残高(修正 後)	1,012	3,071	13,164	△1,253	△20	△20	15,974	7,582	23,557	
四半期利益	—	—	2,465	—	—	—	2,465	441	2,907	
その他包括利益	—	—	—	—	113	113	113	—	113	
四半期包括利益	—	—	2,465	—	113	113	2,578	441	3,020	
配当金	—	—	△1,132	—	—	—	△1,132	△242	△1,374	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△21	—	—	—	—	△21	23	1	
株式報酬取引	—	91	—	—	—	—	91	—	91	
その他	—	—	—	0	—	—	0	0	1	
所有者との取引額等合計	—	69	△1,132	0	—	—	△1,061	△218	△1,280	
2019年11月30日残高	1,012	3,141	14,497	△1,252	93	93	17,491	7,805	25,297	

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2020年3月1日残高	1,012	3,153	13,244	△1,252	58	58	16,216	7,899	24,115	
四半期損失(△)	—	—	△8,779	—	—	—	△8,779	△1,089	△9,869	
その他包括利益	—	—	—	—	△441	△441	△441	—	△441	
四半期包括利益	—	—	△8,779	—	△441	△441	△9,221	△1,089	△10,310	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△2	—	—	—	—	△2	2	0	
株式報酬取引	—	93	—	—	—	—	93	—	93	
その他	—	△0	—	0	—	—	0	0	0	
所有者との取引額等合計	—	90	—	0	—	—	91	3	94	
2020年11月30日残高	1,012	3,244	4,464	△1,251	△382	△382	7,086	6,812	13,899	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	4,573	△9,816
減価償却費	12,396	12,951
減損損失	1,696	1,724
受取利息	△6	△10
支払利息	350	440
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	64	23
棚卸資産の増減	△77	242
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△2,125	△603
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	604	△1,140
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	1	26
引当金の増減(△は減少)	△143	△41
その他の増減	1,698	△2,179
小計	19,031	1,614
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△344	△222
法人所得税の支払額	△2,108	△1,529
法人所得税の還付額	1,057	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,645	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△60
定期預金の払戻による収入	—	573
有形固定資産の取得による支出	△2,569	△2,939
有形固定資産の売却による収入	20	4
資産除去債務の履行による支出	△158	△468
無形資産の取得による支出	△63	△79
差入保証金の差入による支出	△526	△116
差入保証金の回収による収入	109	476
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,243	—
その他	△146	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,578	△3,056

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,404	40,910
長期借入れによる収入	12,128	2,080
長期借入金の返済による支出	△4,798	△10,192
社債の償還による支出	△278	△271
リース負債の返済による支出	△9,206	△9,355
配当金の支払額	△1,123	△2
非支配持分からの払込みによる収入	15	0
非支配持分への配当金の支払額	△237	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△13	—
その他	△8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,882	23,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,028	19,957
現金及び現金同等物の期首残高	13,248	17,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,277	37,876

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるかとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第3四半期連結累計期間における税引前四半期損失が1,917百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失、及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	2,465	△8,779
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	△1	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失(△)	2,463	△8,779
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,779,523	186,781,201
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,779,523	186,781,201
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	13.20	△47.01
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	13.19	△47.01
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の発行する ストックオプション (ストックオプションの目的 となる株式の数12,000株)

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)」及び「希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)」の算定上、その他の資本の構成要素において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間1,999,210株、当第3四半期連結累計期間1,997,532株)。

2. 当第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失において、連結子会社の発行するストックオプション12,000株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。
3. 2020年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)を算定しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	64	385
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	△0	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	64	385
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,780,155	186,781,534
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,780,155	186,781,534
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.34	2.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.34	2.06
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半 期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の発行する ストックオプション (ストックオプションの目的 となる株式の数12,000株)

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」の算定上、その他の資本の構成要素において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結会計期間1,998,578株、当第3四半期連結会計期間1,997,200株)。
2. 当第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益において、連結子会社の発行するストックオプション12,000株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めておりません。
 3. 2020年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。